

平成 29 年度事業計画

一般社団法人に移行して 5 年目になる今期は、社会貢献と共有価値の創造をするために、会員活躍の舞台づくりを行います。また各種団体とのコラボレーションも積極的に行い、未来志向で組織全体に新風を吹かせます。

公益支出計画に基づく事業については、「経営士全国研究会議」は一日開催にし「ビジネス・イノベーション・アワード」は経営士と関係の深い企業を中心に募集をすることにより、全国研に参加される一般の方々に本会の知名度を高めるようにします。

共益事業については、研鑽の場としての MPP や研究会等を充実させ会員のスキルアップとやる気を支援し、各種セミナー事業等についても随時開催し、会員により多くの支援先の確保など各地域で支援活動を活発化させます。

これら事業の取り組みを通じて、会員組織の拡大と会の財政基盤の強化につなげるため、各分野の会員は下記の行動を実行します。

- ◇支部と会員は、各自の行動を通じて経営士及び経営士会の知名度向上に努める。
- ◇理事と支部長は、情報を共有し必要な情報を会員に迅速に伝達する。
- ◇理事と支部長は、担当分野の目標の達成に責任をもって取り組む。

活 動 方 針

1. 魅力ある日本経営士会づくり

社会貢献をしつつ、クライアントに喜ばれ、会員のために魅力ある会を目指す

(1) 経営士の活躍の場づくり

- ・主要省庁、各都道府県の入札権取得を推進し、公共事業の受託を図る。
- ・働き方改革事業（都道府県庁、ポリテクセンター等）の受託を通じて支援活動の推進を図る。
- ・若手経営士の会の活動を通じてビジネスマッチングを図る。
- ・他組織、団体とのコラボレーションによる活動推進を図る。

(2) 人材（財）育成の充実

- ・経営士（補）、環境経営士養成講座の推進を図る。
- ・食の 6 次産業化プロデューサー育成講座の拡大推進を図る。
- ・経営革新等支援事業については、経営支援アドバイザー養成講座の充実を図る。
- ・MPP リーダー、普及活動推進リーダーの育成強化を図る。

2. 会員の増強

入会促進に役立つ「経営士・経営士補養成講座」を積極的に推進する。

29年度は、支部に於いても本部方針を踏まえ経営士・経営士補養成講座開催を計画する。また、推薦入会等を積極的に促進して会員組織の拡大を図る。

＊新入会員目標

経営士（養成講座・推薦・試験）・・・46名

経営士補（養成講座）・・・・・・・・・・15名

環境経営士（養成講座）・・・・・・・・・・54名

3. 研究会等研鑽機会の充実

各支部においては研究会の開催を活発に行い、コンサルティングのスキルアップを行うとともに、会員相互の交流を深めていく。また、各支部の特色を生かした横展開を促進する。（経営ゲーム、環境ゲーム等の普及）

<本部事業>

■本部事務局

本部事務局は、社員総会・理事会等の会議運営並びに事業計画・事業報告等の作成を補佐し、本会の運営を円滑に進めることを役割とするほか、下記の業務を行う。

①会員管理・入退会及び会費管理等の会員管理全般に関する業務を行う。

②総務・経理・庶務及び月次処理・決算処理・予算等に関する業務全般を行う。

③広報事業・会報誌の編集及びホームページ等に関する広報事業を行う。

④その他の業務支援・各事業部等が推進する事業に係る資料作成などの業務支援を行う。

■資格付与事業

経営士試験受験者、養成講座受講者及び推薦入会対象者の獲得を促進して、資格付与者（入会会員）の増員につなげる。

■公益支出計画に基づく事業

公益目的支出計画に基づく実施事業等の的確な運営をする。

① 経営士全国研究会議事業

第51回経営士全国研究会議は東京で1日開催とする。より多く企業の参加者を募り、交流を通じて企業や地域社会の健全な発展に貢献するとともに、経営士による論文発表及び会員相互の交流により経営支援能力

の向上につなげる。

- ② ビジネス・イノベーション・アワード事業
第8回ビジネス・イノベーション・アワードに、経営士と関係のある企業、団体を募集、表彰して、企業や地域社会の健全な発展を支援するとともに、会の知名度アップにつなげる。
- ③ 寄付講座事業
産業能率大学寄付講座を開催し、社会人としての基礎力や経営に関するプログラムを提供して産業人材の育成に貢献する。
- ④ 経営相談事業
各支部の経営相談に加えて、イベント会場等において相談コーナーを設けて無料経営相談会を実施し、中小企業の経営を支援する。

■環境CSR事業部

環境CSR事業部は、企業等の環境保全活動の支援を目的に下記の事業を行う。

- ① 環境経営士養成講座事業
本部及び各支部に於いて環境経営士養成講座を開催して企業等における環境従事者並びに環境のスペシャリストを養成し、地球環境の保全に寄与する。
- ② 環境マネジメントシステム事業
中小規模企業に簡易型環境マネジメントシステム（コンパクトエコシステム）の導入を促進する。
- ③ 従来の環境事業の取組に加え「コンパクトCSRガイドライン」を発刊し、中小企業経営者の皆様にCSRへの取組の重要性を認識していただき、活動を展開して行く。
- ④ メールマガジンによる情報提供の強化をして行く。

■人材育成事業部

人材育成事業部は、経営士養成講座を重点事業とし、その他の産業人材育成事業並びに経営士のスキルアップ講座等を開催し、今後収益事業としていく。

- ① 経営士養成講座事業
各支部との連携により効率的な開催を企画し、産業人材の育成と新入会員の増強を図る。経営士養成講座・経営士補養成講座を積極的に開催する。

- ② 女性経営士の会N J Kセミナー事業
女性経営士の会N J K主催による各種セミナーを開催して、女性を中心とする新規会員の入会を促進し、企業へ向けて女性経営士の人材紹介等、共に活躍できる機会を推進する。また、全国の女性経営士の結束に向けて情報の共有化を図る。
- ③ M P P一般企業、団体への普及活動事業
M P Pを経営支援ツールとして一般企業、団体への普及活動を展開し、各自治体をはじめ各企業等へ参入し会の知名度アップを図る。また新規普及活動マニュアルを作成する。
- ④ 6次産業化等人材育成事業
食の6次産業化プロデューサー育成講座を開催し、6次産業の研修講師及びアドバイザー等を育成し、農林漁業者と中小企業者の連携事業活性化を支援する。

■経営支援事業部

経営支援事業部は、認定支援機関として中小企業の経営改善・経営革新等の計画書作成スキルを習得するためのアドバイザー養成講座の開催に加え、具体的な支援活動を通じて中小企業への支援を図る。

<委員会等活動>

■資格審査委員会

資格試験の問題及び面接試験の評価基準などの作成、及び資格試験者募集方法の検討。推薦制度の見直しの立案を行う。

■広報委員会

会報誌「マネジメント・コンサルタント」の編集及びホームページの運用、日刊工業新聞社等との連携活動を行う。

<ブロック・支部事業>

■共益事業（研究会等）

本会の最も特徴的で会員のスキルアップに貢献してきた「各種研究会」を活性化させ、より魅力ある研鑽機会として参加意欲を高めるべく、内容の充実に取り組む。

■公益事業

経営相談等地域の中企業の経営支援のための公益的事業を行う。

■セミナー事業

経営士（補）養成講座、環境経営士養成講座や経営人材の育成セミナー、会計セミナー等を開催し、事業の収益化と会員増強につなげる。

以 上